



いばらき県議会だより

No.177

県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議の様子を生中継及び録画中継しています

県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.(029) 301-5646 [年4回発行]

進むグローバル企業の本県進出



起工式でくわ入れする日野自動車(株)岡本会長(右)と白井社長(左)



日野自動車(株)古河工場 将来イメージ



整備が進む関連道路(県道尾崎境線)

平成23年10月17日、本県初の完成自動車メーカー工場となる日野自動車(株)古河工場(所在地:古河市名崎、敷地面積:約66ヘクタール)の起工式が行われました。来春、海外組み立て用部品の梱包工場の稼働が予定されています。その後、コア部品の製造を行うなど段階的に拡張し、平成32年までに大中型トラックの車両組み立てを始める計画です。自動車産業は裾野が広いことから雇用の創出や関連企業の取引拡大など大きな経済波及効果が期待されています。

今定例会の概要

平成二十三年第三回定例会は、九月十二日から十月四日まで二十三日間の会期で開かれまし

た。議案は、知事から平成二十三年度茨城県一般会計補正予算など、議員から東日本大震災に際し、被災地で活動された自衛隊等に感謝する決議などが提出されました。

代表質問は、茨城空港の就航対策と利用促進策、医療施設などの耐震化、境特別支援学校のコンセプト、津波浸水想定区域図の見直しなどを質問しました。(一・二・三面)

一般質問は、県西地域振興のビジョン、林業再生へのビジョン、東海第二原発廃炉の決断、つくば地域の今後の観光振興、県立病院の独立行政法人化、大災害に備えた自衛隊との防災訓練、取手競輪場のレース再開、女性医師への総合的な支援、沖縄便就航の取り組み、常陸那珂港区中央埠頭地区の整備、被災地としての茨城県の位置付け、県地域防災計画の改定などについて質問しました。(四～六面)各常任委員会は、付託議案の

審議、その他所管事務に関する質疑を行い、黄門マルシェの今後の展開、結城紬のアピール方法、県立病院の本県医療レベル向上に果たす役割、農産物の放射性物質検査機器の導入、日立港区LNG基地のメリット、笠松運動公園プールの早急な復旧などを議論しました。(七面)

予算特別委員会は、付託議案の審査のほか、将来を担う子どもたちの教育、新たな県立高校の入学者選抜制度、黄門マルシェの運営改善と常設化、健やか子ども基金や介護基盤・処遇改善等臨時基金の効果と継続見直し、新茨城農業改革大綱のもとでの施策の進め方、茨城県長期水需給計画の見直し、農産物の新品種開発などの質疑を行いました。(八面)

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会では、公共基盤施設の復旧見直しや原子力安全体制などについて審議を行いました。(六面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書などの三十七件の議案などが可決、同意、承認されました。

第3回定例会の主な日程

平成二十三年第三回定例会議事は、以下の会期日程で開催されました。

9月12日(月) 本会議

(開会、知事提出議案説明)

9月15日(木) 本会議

16日(金) (代表質問・質疑)

9月20日(火) 本会議

21日(水) (一般質問・質疑)

22日(木)

9月26日(月) 常任委員会

27日(火)

9月28日(水) 本会議

(予算関係議案常任委員長報告等)

9月29日(木) 決算特別委員会

9月30日(金) 予算特別委員会

10月3日(月) 調査特別委員会

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会を開催し、調査を行いました。

10月4日(火) 本会議

(委員長報告、採決、閉会)

今定例会で可決された主な議案

議員提出

- 東日本大震災に際し、被災地で活動された自衛隊等に感謝する決議
- 放射性物質を含む下水汚泥等の処分及び再利用に関する国の支援等を求める意見書
- 尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を保全するための体制整備を求める意見書

知事提出

- ◆平成二十三年度補正予算関係
- 一般会計予算(一件)
- 特別会計予算(三件)
- 企業会計予算(二件)

条例の制定

○茨城県スポーツ推進審議会条例

条例の一部改正

- 茨城県高等学校修学支援基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
- 茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県県立学校設置条例の一部を改正する条例

その他

- 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

ほか九件